



## ホームページのご紹介

平成25年10月1日付で、当社のホームページをリニューアルしました。

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



## 株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
ホームページアドレス  
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
  - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
  - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出下さい。

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

# 株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第52期第2四半期 (平成25年7月1日～平成25年12月31日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



【証券コード:9608】



# 株主の皆様へ

# 経営の基本方針／第3次長期プラン



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。平成25年12月31日をもちまして、平成26年6月期（第52期）事業年度の第2四半期が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期は、堅調な受注環境のもと、連結、単独共に前年同期を上回る決算となったことをご報告いたします。納期の関係から、例年、売上高は第4四半期に集中計上する形となりますが、通期の目標達成により皆様のご支援にお応えする所存でございます。



さて、26年6月期より新規事業への展開も視野に入れた第3次長期プラン（～31年6月期）をスタートさせました。本格稼働に向けて体制の整備を急いでおりますが、ここでは事業環境の展望について、動向の一端をご紹介します。

まず、一般公共事業の関係については、景気対策を主眼とする補正予算を含めて、26年度も前年度に匹敵する予算規模となることが、ほぼ確実な状況でございます。加えて、2020東京オリンピック対応のインフラ整備、リニア新幹線などの大規模プロジェクトが、相次いで始動いたしました。また、昨年末には、首都直下・南海トラフ地震にも備えた長期的な安全・安心の国土づくりの指針となる「国土強靱化基本法」が成立しました。さらに、喫緊の課題であるインフラの老朽化対策を着実に実行するために、国・自治体が管理するすべての橋梁・トンネルの定期的な点検を義務付ける方向で検討が進められております。東海道新幹線、首都高速道路も老朽化対策の大改修に着手しました。

このような事業環境を成長のスプリングボードとすべく、創業65周年（本年3月）の節目に当たり、役員一同、奮励の決意を新たにしております。株主の皆様におかれましては、倍旧のご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成26年3月

代表取締役社長 **山本 洋一**

## 経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



## 第3次長期プラン

平成25年7月から、「第3次長期プラン」（平成26年6月期～31年6月期）をスタートさせました。

長期プランの前半3年間を、財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、建設コンサルタント事業分野でのアライアンスによるバリューチェーン型事業展開を進め、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を図ることによって、当該期間中に次の連結目標の達成を目指します。

なお、長期プランの詳細についてはIR説明会の資料等をご覧ください。

連結目標	期	～第54期 (～28年6月期)
	売上高	
営業利益		3億円～

## CONTENTS

- 株主の皆様へ ..... 1
- 経営の基本方針 ..... 2
- 事業の状況 ..... 3
- 連結財務諸表 ..... 5
- 株式の状況 ..... 7
- TOPICS ..... 8
- 会社概要 ..... 9
- ネットワーク ..... 10



# 事業の状況 (平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)

## 1. 営業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を継続してきました。輸出はやや勢いに欠ける状況にありましたが、個人消費をはじめ国内需要は堅調に推移し、特にサービス分野や建設分野などの非製造業の活動が堅調な推移を続けました。今後は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、当面は潜在成長率を上回る成長が予想される状況です。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策にもとづく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移していくものと期待されます。

このような状況の中で、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月期までを対象とした「第3次長期プラン」を策定し、スタートさせました。長期プランの前半3年間を財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、交通系・地域系など他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化

するマトリックス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注もあって54億15百万円(前年同期比4.5%増)、売上高は7億91百万円(同6.2%増)となりました。一方、損益面では、経常損失は4億44百万円(前年同期は5億12百万円の損失)、四半期純損失は3億2百万円(前年同期は3億57百万円の損失)となりました。

## 2. 連結財政状態等

### ① 資産・負債および純資産の状況

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて9億38百万円増加し、51億25百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億77百万円、現金及び預金の減少5億53百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少1億73百万円です。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて13億2百万円増加し、24億40百万円となりました。主な要因は、短期借入金増加13億90百万円です。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少し、26億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億53百万円です。

### ② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、4億56百万円(前年同期は3億80百万円)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は17億93百万円(同18億50百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億45百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出13億77百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は87百万円(同58百万円の使用)となりました。これは主に、技術用OA機器購入を中心とした有形固定資産の取得による支出60百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は13億27百万円(同14億40百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金として短期借入金13億90百万円の調達によるものです。

## 3. 通期の見通し

平成26年6月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでいます。株主各位

におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：百万円)

	通期見通し(連結) (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前期実績(連結) (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	6,000	5,835
営業利益	250	233
経常利益	250	237
当期純利益	130	151

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。



# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

区 分	前第2四半期末 平成24年12月31日現在	当第2四半期末 平成25年12月31日現在	前期末 平成25年 6 月30日現在
(資産の部)			
流動資産	2,615,561	2,764,089	1,923,532
固定資産	2,302,682	2,361,840	2,263,677
有形固定資産	1,736,694	1,779,650	1,723,874
無形固定資産	146,674	130,642	137,420
投資その他の資産	419,313	451,547	402,382
資産合計	4,918,243	5,125,930	4,187,210
(負債の部)			
流動負債	2,252,626	2,224,952	965,705
固定負債	173,852	215,868	172,160
負債合計	2,426,479	2,440,820	1,137,866
(純資産の部)			
株主資本	2,495,923	2,651,676	3,004,812
資本金	589,125	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708	543,708
利益剰余金	1,368,868	1,524,931	1,878,013
自己株式	△ 5,778	△ 6,088	△ 6,033
その他の包括利益累計額	△ 9,014	920	△ 2,278
少数株主持分	4,855	32,513	46,809
純資産合計	2,491,764	2,685,109	3,049,343
負債及び純資産合計	4,918,243	5,125,930	4,187,210

## 四半期連結損益計算書 (要約)

(単位: 千円)

区 分	前第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	当第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	前 期 自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高	744,696	791,085	5,835,660
売上原価	692,188	659,380	4,449,828
売上総利益	52,508	131,704	1,385,832
販売費及び一般管理費	569,408	578,168	1,152,057
営業利益又は営業損失(△)	△ 516,899	△ 446,463	233,774
営業外収益	7,806	4,885	12,504
営業外費用	3,500	2,908	9,156
経常利益又は経常損失(△)	△ 512,594	△ 444,486	237,082
特別利益	—	—	—
特別損失	547	812	633
税金等調整前四半期純損失(△)または税金等調整前純利益	△ 513,141	△ 445,299	236,448
法人税、住民税及び事業税	20,186	22,277	69,442
法人税等調整額	△ 160,244	△ 158,423	△ 11,009
法人税等合計	△ 140,058	△ 136,145	58,433
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 373,083	△ 309,153	178,015
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 15,579	△ 6,946	26,374
四半期純損失(△)または当期純利益	△ 357,503	△ 302,207	151,640

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 千円)

区 分	前第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	当第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	前 期 自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,850,652	△ 1,793,202	282,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,637	△ 87,472	△ 77,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,849	1,327,335	△ 44,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	64	179
現金及び現金同等物に係る増減額(△は減少)	△ 468,344	△ 553,274	160,825
現金及び預金同等物の期首残高	849,272	1,010,097	849,272
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	380,927	456,823	1,010,097



# 株式の状況 (平成25年12月31日現在)

# TOPICS



## ■株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 10,000,000株
- ②発行済株式の総数 4,239,367株
- ③株主数 1,216名

## ■大株主 (上位10名)

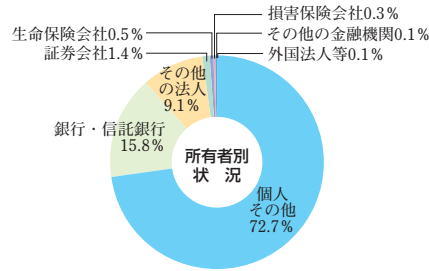
株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	365	8.63
株式会社ハルモニア	244	5.76
株式会社もみじ銀行	181	4.28
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56
株式会社福岡銀行	147	3.47
株式会社十八銀行	133	3.14
栗林辰彦	120	2.83
田中稔	101	2.40
株式会社広島銀行	60	1.43

(注) 持株比率は自己株式(19,833株)を控除して計算しています。

## ■所有者別状況

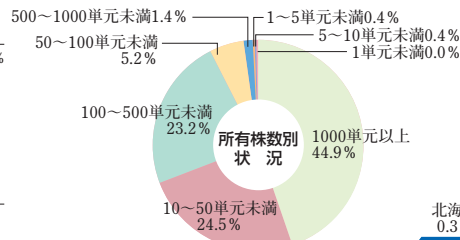
所有者別	名数	株数	比率
銀行・信託銀行	5名	673,070株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.3
その他の金融機関	1	3,800	0.1
証券会社	11	60,949	1.4
その他の法人	32	388,310	9.1
外国法人等	3	2,200	0.1
個人・その他	1,162	3,094,351	72.7

(注) 自己株式を含む(以下同じ)



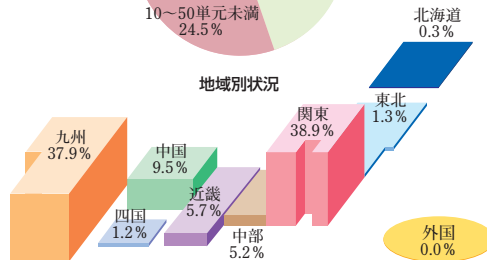
## ■所有株数別状況

株数範囲	名数	株数	比率
1単元未満	139名	314株	0.0%
1~5単元未満	94	15,568	0.4
5~10単元未満	25	15,414	0.4
10~50単元未満	869	1,044,770	24.5
50~100単元未満	32	221,920	5.2
100~500単元未満	47	986,789	23.2
500~1000単元未満	1	60,500	1.4
1000単元以上	9	1,913,925	44.9



## ■地域別状況

地域	名数	株数	比率
北海道	14名	11,103株	0.3%
東北	35	54,103	1.3
関東	453	1,659,120	38.9
中部	185	222,094	5.2
近畿	231	243,996	5.7
中国	81	402,812	9.5
四国	32	51,016	1.2
九州	183	1,613,756	37.9
外国	2	1,200	0.0



## 平成25年10月1日 単元株式数の変更

株式の流動性および個人投資家を中心とした投資家層の拡大を図るため、平成25年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に下げました。

なお、平成26年度の株主優待(当社オリジナルの図書カード[一律3,000円相当])については、従来通り1,000株以上所有の皆様へ贈呈する予定です。

## 平成25年12月 「震災の記憶」に当社社員活動記録が掲載

(一社)建設コンサルタンツ協会等5団体により発刊された「震災の記憶」(土木技術者による復旧・復興のための活動記録)に当社社員複数名による活動記録が掲載されました。

この「震災の記憶」は、東日本大震災の初動現場の第一線における行政関係者や建設業界の人々の活動を記録した「『命の道』を切り開く3・11最前線の初動13人の証言」の姉妹編的な位置づけで発刊されたものです。



## 平成26年1月22日 特許出願

平成26年1月22日付で下記の特許出願を行いました。この結果、取得した特許は5件、出願中の案件は5件となりました。

名称	概要	出願番号等
道路ネットワーク評価方法、道路ネットワーク評価装置、プログラム、並びに情報記録媒体	大規模災害等による道路の信頼性を評価するために、リンク信頼度から、現実の複雑な大規模ネットワークの強靱性評価に関する方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■出願番号 特願2014-008287</li> <li>■申請年月 平成26年1月22日</li> <li>■開発形式 共同</li> </ul>



# 会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント  
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月  
■設立：昭和38年11月  
■資本金：589,125千円  
■従業員（グループ会社合計）：287名（その他嘱託・臨時職員167名）

- 登録資格：
- 建設コンサルタント 建21第109号 登録部門
    - ・道路部門
    - ・鋼構造及びコンクリート部門
    - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
    - ・都市計画及び地方計画部門
    - ・施工計画、施工設備及び積算部門
    - ・建設環境部門 ・造園部門
    - ・トンネル部門
    - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
    - ・廃棄物部門
  - 測量業者 第(13)ー851号
  - 地質調査業者 質22第1557号
  - 一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
  - 一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
  - 計量証明事業者（音圧） 第820号（東京都） 第1313号（東京都）
  - 計量証明事業者（振動加速度）
  - 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成26年3月1日現在）

代表取締役社長	山本洋一
専務取締役	柴田貴弘
常務取締役	福田俊宏
取締役	福嶋宏治
取締役	中山村宏八
取締役	根藤隆治
常勤監査役	山近藤玄祥
社外監査役	福田野仁志

■取引銀行  
もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■グループ会社  
株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター  
株式会社環境防災  
株式会社HMB

■会社の沿革

昭和24年3月 福山工務店創業  
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称  
昭和38年1月 東京出張所（現東日本事業部）開設  
昭和38年11月 ㈱福山コンサルタント設立  
昭和39年2月 測量業者登録  
昭和39年12月 建設コンサルタント登録  
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）  
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設  
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設  
昭和59年7月 計量証明事業者登録  
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転  
平成7年3月 株式を店頭登録  
平成7年9月 地質調査業者登録  
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を認証取得  
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得  
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転  
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場  
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設  
平成18年10月 内部監査統括室（現監査室）を設置  
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター（連結子会社）を設立  
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設  
平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転  
平成21年7月 HMB有限責任事業組合（連結子会社）を設立  
平成21年10月 ㈱環境防災（連結子会社）の株式取得  
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場  
平成22年4月 ㈱HMB（連結子会社）を設立  
平成23年1月 ㈱環境調査技術研究所の株式取得  
平成23年4月 ㈱環境調査技術研究所の株式取得  
平成23年9月 東日本事業部を東京都文京区に移転  
平成24年1月 名古屋市に名古屋事務所を移転、昇格  
平成25年1月 子会社㈱環境調査技術研究所を吸収合併  
平成25年5月 HMB有限責任事業組合が解散

# ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



熊本事務所（熊本市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）



- 本 社 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- 東 北 事 業 部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13番17号
- 東 日 本 事 業 部 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号
- 西 日 本 事 業 部 〒730-0016 広島市中区艦町5番1号
- 本 社 事 業 部 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号  
○事務所・営業所 (28カ所)  
札幌・青森・盛岡・秋田・山形・福島・水戸・さいたま・千葉・東京（江東区）・横浜・静岡・名古屋・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・宜野湾・恩納

- グループ会社
- ◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター  
本 店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
  - ◆株式会社環境防災  
本 店 〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地
  - ◆株式会社HMB  
本 店 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号